

保育士など保育職員の全産業平均並み賃金改善等を求める
意見書

上記の議案を提出する。

令和3年12月21日

提 出 者

21番 本 間 まさよ

4番 桜 井 夏 来

14番 藪 原 太 郎

22番 山 本 ひとみ

24番 西園寺 みきこ

武蔵野市議会議長 土 屋 美恵子 殿

保育士など保育職員の全産業平均並み賃金改善等を求める 意見書

コロナ禍の中で保育は医療従事者や福祉関係従事者と同じように、社会を支える大切なエッセンシャルワークであり、極めて公共性の高い仕事であることが改めて認識されました。「ステイホーム」が求められる中であっても保育は継続し、多くの保育園では単に「自粛」するのではなく、子どもたちの豊かな育ちのために様々な工夫を行い、子どもたちとつながってきました。

しかし、そうした保育の仕事の重要性が評価される一方で、その処遇は低く、全産業平均賃金と比較しても極めて低いのが実態です。しかも国の配置基準が低いために、どの保育園でも基準の2倍近くの職員を配置して保育の質が低下しないようにしているのが現状です。

こうした事情を背景に、岸田首相は2021年10月8日の施政方針演説で、「保育の受皿整備、幼保小連携の強化、学童保育制度の拡充や利用環境の整備など、子育て支援を促進します。子ども目線での行政の在り方を検討し、実現していきます。第三の柱は、看護、介護、保育などへの現場で働いている方々の収入を増やしていくことです。新型コロナ、そして、少子高齢化への対応の最前線にいる皆さんの収入を増やしていきます。そのために、公的価格評価検討委員会を設置し、公的価格の在り方を抜本的に見直します。」と述べています。

このような方針の下で、2021年11月9日には公的価格評価検討委員会が開催され、検討が開始されました。この報道によれば、2022年2月から9月までは3%（9,000円）程度の上乗せ支給を行い、その後は「公的価格評価検討委員会」で見直しが見られるようです。

当面の措置として、仮に3%（9,000円）程度の改善が行われたとしても、各保育園では職員配置基準よりも2倍前後の職員を雇用しており、実際の支給額はその半分以下になってしまうことが懸念されています。その背景には公定価格積算基礎の人件費単価と配置基準が現状よりもはるかに低いことがあります。

ついては、国におかれては、下記のことを早急に改善するよう強く要望します。

- 1 保育者賃金を全産業平均並みに引き上げられるよう公定価格を改定してください。
- 2 保育園の職員配置基準を実態に見合うよう抜本的な改定をしてください。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年12月 日

武蔵野市議会議長 土屋 美恵子

内閣総理大臣	}	宛て
財務大臣		
厚生労働大臣		
内閣府特命担当大臣（少子化対策）		